

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年4月2日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成21年11月21日 至平成22年2月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成21年 2月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 2月20日	自平成20年 11月21日 至平成21年 2月20日	自平成21年 11月21日 至平成22年 2月20日	自平成20年 5月21日 至平成21年 5月20日
売上高(千円)	36,969,800	40,111,687	12,450,642	13,296,859	49,421,220
経常利益(千円)	1,385,127	1,538,875	530,952	379,325	1,788,059
四半期(当期)純利益(千円)	726,250	849,006	295,471	214,025	974,046
純資産額(千円)	-	-	7,256,800	8,202,094	7,505,620
総資産額(千円)	-	-	20,301,591	23,330,579	22,027,728
1株当たり純資産額(円)	-	-	935.15	1,056.75	967.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	93.59	109.41	38.08	27.58	125.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.7	35.1	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	835,101	527,509	-	-	2,050,782
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,429,888	1,412,999	-	-	2,656,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	468,134	509,094	-	-	629,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,288,540	1,062,949	1,439,345
従業員数(人)	-	-	698	792	800

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第25期第3四半期連結累計(会計)期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額

については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数（人）	792 (1,057)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数（人）	731 (941)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントとみなして記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	1,605,663	104.0
ビューティ	2,245,179	108.1
ライフ	5,084,299	107.0
調剤	637,270	103.6
合計	9,572,412	106.5

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス ... 医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ... カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ ... オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、

靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤 ... 薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	2,797,040	102.0
ビューティ	3,208,250	105.0
ライフ	6,194,763	107.1
調剤	1,096,804	126.7
合計	13,296,859	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
石川県	60	5,755,713	101.0
富山県	35	2,998,823	104.2
福井県	33	2,825,508	103.2
新潟県	16	1,413,517	131.2
長野県	5	303,297	503.9
合計	149	13,296,859	106.8

(注) 1. 店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在のものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日～平成22年2月20日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退からは持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や雇用情勢は依然として厳しく、物価動向もデフレ状況にあるなど、景気は引き続き低迷しております。

また、個人消費におきましても、雇用・所得環境の悪化を背景とした生活防衛意識から、節約志向・低価格志向は一層顕著となり、低調な推移となりました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化に注力し、3店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、富山県に1店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア145店舗（内調剤薬局併設48店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計149店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高132億96百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益3億66百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益3億79百万円（前年同期比28.6%減）、四半期純利益2億14百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は233億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加10億91百万円、商品の増加4億60百万円等によるものであります。

負債合計は151億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入債務の増加59百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加7億35百万円、リース債務（1年以内返済予定含む）の増加1億98百万円等によるものであり、主な減少要因は、未払法人税等の減少2億96百万円、未払消費税等の減少34百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加し82億2百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント増加し、35.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億円減少し、10億62百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は2億80百万円（前年同四半期は61百万円の収入）となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益3億79百万円、非資金費用である減価償却費の計上2億17百万円、たな卸資産の減少3億19百万円があり、減少要因としては主に、仕入債務の減少7億14百万円、法人税等の支払額4億41百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億30百万円（前年同四半期は1億29百万円の支出）となりました。これは増加要因としては主に、定期預金の払戻による収入7億56百万円があり、減少要因としては主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1億51百万円、定期預金の預入による支出4億10百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は49百万円(前年同四半期は4百万円の支出)となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用する長期借入による収入4億30百万円と、長期借入金の返済による支出2億85百万円、配当金の支払66百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	完成年月
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	保証金 及び敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
大门店 (富山県射水市)	販売設備	98,866	-	2,383.91	2,450	12,231	113,547	4 〔4〕	平成21年11月

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設協力金であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)であり、外書で記載しております。

3. 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に記載しております。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、改修、除却等の計画について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月20日)
新株予約権の数(個)	425(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,130(注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、 監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社 又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退 任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限り ではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

2.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。
調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

無償割当、分割又は併合の比率

4.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社とする合併(以下、「本合併」という。)を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約(以下、総称して「合併契約」という。)の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後存続する株式会社又は本合併により設立する株式会社(以下、総称して「存続会社」という。)の新株予約権を交付することができる。

の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約において別に定める場合はこの限りではない。

(a)交付される新株予約権(以下、「承継新株予約権」という。)の目的である存続会社の株式の数

交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数(以下、「承継目的株式数」という。)は、次

の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併の効力発生 合併契約に定める当社の株式1株}}{\text{直前における目的株式数}} \times \frac{\text{に対する存続会社の株式の割当て}}{\text{の比率(以下、「割当比率」という。)}} \times \text{的株式数}$$

(b)承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額(以下、「承継出資価額」という。)は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額(以下、「承継行使価額」という。)に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

1

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times$$

割当比率

当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「吸収分割承継会社」と、「合併」は「吸収分割」と、「合併契約」は「吸収分割契約」と、それぞれ読み替える。ただし、吸収分割契約において別に定める場合はこの限りではない。

当社は、新設分割(以下、「本新設分割」という。)を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「新設分割設立会社」と、「合併」は「新設分割」と、「合併契約」は「新設分割計画」と、それぞれ読み替える。

当社は、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「株式交換完全親会社」と、「合併」は「株式交換」と、「合併契約」は「株式交換契約」と、それぞれ読み替える。ただし、株式交換契約において別に定める場合はこの限りではない。

当社は、株式移転(以下、「本株式移転」という。)を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「株式移転設立完全親会社」と、「合併」は「株式移転」と、「合併契約」は「株式移転計画」と、それぞれ読み替える。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年11月21日～ 平成22年2月20日		7,760,000		1,294,330		1,446,570

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,600	77,596	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,760,000		
総株主の議決権	-	77,596	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	719	1,038	980	1,147	1,167	1,095	978	955	930
最低(円)	680	714	907	969	1,018	851	870	917	892

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,949	2,039,345
受取手形及び売掛金	709,253	576,430
商品及び製品	5,796,834	5,336,617
未収入金	722,586	625,097
その他	383,557	446,715
流動資産合計	8,959,182	9,024,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,596,583	8,443,663
土地	1,047,937	1,047,937
その他(純額)	828,104	889,196
有形固定資産合計	11,472,625	10,380,797
無形固定資産		
借地権	487,510	443,021
その他	83,824	29,958
無形固定資産合計	571,335	472,980
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,559,210	1,415,777
その他	768,225	733,967
投資その他の資産合計	2,327,436	2,149,744
固定資産合計	14,371,396	13,003,521
資産合計	23,330,579	22,027,728

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,983,931	6,924,908
短期借入金	1,233,356	1,031,551
未払法人税等	224,499	521,086
賞与引当金	305,120	428,713
役員賞与引当金	21,393	28,520
ポイント引当金	418,070	418,691
その他	1,154,756	1,048,033
流動負債合計	10,341,126	10,401,504
固定負債		
長期借入金	4,071,509	3,537,817
退職給付引当金	69,933	75,115
役員退職慰労引当金	219,010	214,060
その他	426,904	293,610
固定負債合計	4,787,357	4,120,603
負債合計	15,128,484	14,522,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	5,409,696	4,715,889
株主資本合計	8,201,141	7,507,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	1,714
評価・換算差額等合計	797	1,714
新株予約権	1,751	-
純資産合計	8,202,094	7,505,620
負債純資産合計	23,330,579	22,027,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
売上高	36,969,800	40,111,687
売上原価	27,404,820	29,497,009
売上総利益	9,564,979	10,614,677
販売費及び一般管理費	8,224,286	9,108,238
営業利益	1,340,692	1,506,439
営業外収益		
受取利息	3,574	4,301
受取配当金	1,223	1,356
受取家賃	26,584	28,526
補助金収入	19,402	19,436
固定資産受贈益	16,456	12,862
その他	55,423	55,337
営業外収益合計	122,664	121,821
営業外費用		
支払利息	57,379	68,360
賃貸収入原価	14,753	15,340
その他	6,096	5,684
営業外費用合計	78,229	89,384
経常利益	1,385,127	1,538,875
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産除却損	35	-
減損損失	51,816	-
貸倒損失	800	-
その他	650	-
特別損失合計	53,302	-
税金等調整前四半期純利益	1,331,825	1,538,996
法人税、住民税及び事業税	580,408	607,321
法人税等調整額	25,166	82,669
法人税等合計	605,575	689,990
四半期純利益	726,250	849,006

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高	12,450,642	13,296,859
売上原価	9,228,831	9,850,818
売上総利益	3,221,810	3,446,040
販売費及び一般管理費	2,705,595	3,079,864
営業利益	516,214	366,175
営業外収益		
受取利息	1,894	1,479
受取配当金	367	418
受取家賃	9,017	9,877
補助金収入	9,999	13,381
固定資産受贈益	2,543	549
その他	17,997	17,479
営業外収益合計	41,820	43,185
営業外費用		
支払利息	20,557	23,327
賃貸収入原価	5,026	5,269
その他	1,497	1,439
営業外費用合計	27,082	30,036
経常利益	530,952	379,325
特別損失		
貸倒損失	800	-
特別損失合計	800	-
税金等調整前四半期純利益	530,152	379,325
法人税、住民税及び事業税	179,516	98,092
法人税等調整額	55,164	67,207
法人税等合計	234,681	165,299
四半期純利益	295,471	214,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,331,825	1,538,996
減価償却費	487,913	602,145
減損損失	51,816	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,400	-
賞与引当金の増減額(は減少)	115,696	123,593
役員賞与引当金の増減額(は減少)	393	7,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,558	5,181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,560	4,950
ポイント引当金の増減額(は減少)	26,049	621
受取利息及び受取配当金	4,797	5,657
支払利息	57,379	68,360
有形及び無形固定資産除却損	35	-
売上債権の増減額(は増加)	40,083	132,822
たな卸資産の増減額(は増加)	239,730	460,217
仕入債務の増減額(は減少)	57,990	59,023
その他	80,377	49,333
小計	1,691,075	1,488,919
利息及び配当金の受取額	4,797	5,657
利息の支払額	59,097	69,185
法人税等の支払額	801,674	897,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,101	527,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,269,000	1,476,000
定期預金の預入による支出	959,000	1,160,000
投資有価証券の取得による支出	4,497	4,501
有形固定資産の取得による支出	1,450,304	1,450,415
無形固定資産の取得による支出	45,594	104,680
投資有価証券の売却による収入	-	121
敷金及び保証金の差入による支出	135,686	168,209
敷金及び保証金の回収による収入	19,079	24,776
その他	122,885	26,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429,888	1,412,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,380,000	1,530,000
長期借入金の返済による支出	737,040	794,503
割賦債務の返済による支出	32,974	24,774
リース債務の返済による支出	21,085	57,656
配当金の支払額	120,765	143,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,134	509,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,652	376,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,192	1,439,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,540	1,062,949

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成22年2月20日）

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年2月20日）	前連結会計年度末 （平成21年5月20日）
有形固定資産の減価償却累計額 3,753,659千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,200,947千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年5月21日 至平成21年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年5月21日 至平成22年2月20日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 3,237,949千円 退職給付費用 50,187千円 ポイント引当金繰入額 398,292千円 賞与引当金繰入額 238,074千円 役員賞与引当金繰入額 21,393千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,660千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 3,613,973千円 退職給付費用 55,591千円 ポイント引当金繰入額 418,070千円 賞与引当金繰入額 305,120千円 役員賞与引当金繰入額 21,393千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,950千円

前第3四半期連結会計期間 （自平成20年11月21日 至平成21年2月20日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年11月21日 至平成22年2月20日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 994,156千円 退職給付費用 16,612千円 ポイント引当金繰入額 398,292千円 賞与引当金繰入額 149,200千円 役員賞与引当金繰入額 7,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,820千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 1,119,901千円 退職給付費用 18,477千円 ポイント引当金繰入額 418,070千円 賞与引当金繰入額 176,786千円 役員賞与引当金繰入額 7,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,710千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)
現金及び預金勘定 1,528,540千円	現金及び預金勘定 1,346,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 284,000千円
現金及び現金同等物 1,288,540千円	現金及び現金同等物 1,062,949千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,760,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 1,751千円

(注) 新株予約権の権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日	利益剰余金
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成21年11月20日	平成22年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月21日 至 平成21年2月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成22年2月20日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年2月20日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月21日 至 平成22年2月20日）

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,050千円

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
1株当たり純資産額 1,056.75 円	1株当たり純資産額 967.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 93.59 円	1株当たり四半期純利益金額 109.41 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
四半期純利益(千円)	726,250	849,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	726,250	849,006
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成21年ストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数 42,500株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 38.08 円	1株当たり四半期純利益金額 27.58 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
四半期純利益(千円)	295,471	214,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	295,471	214,025
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成21年ストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数 42,500株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月20日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

第26期(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)中間配当については、平成21年12月18日開催の取締役会において、平成21年11月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 77,600千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年2月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月2日

株式会社クスリのアオキ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月31日

株式会社クスリのアオキ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。